

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本和装ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIHONWASOU HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 道面 義雄
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目2番31号
【電話番号】	03 - 5843 - 0097（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高梨 宏史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目2番31号
【電話番号】	03 - 5843 - 0097（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高梨 宏史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	4,194,068	3,997,538	5,659,724
経常利益 (千円)	516,871	421,515	673,565
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	331,046	271,347	414,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	337,646	270,215	419,653
純資産額 (千円)	2,901,037	3,027,613	2,976,806
総資産額 (千円)	8,801,607	9,272,023	8,907,966
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.39	30.11	45.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	32.7	33.4

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.51	10.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期及び第34期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善が進んでいる一方、今秋からの消費増税により個人消費への影響が懸念されております。また、世界経済においては、米中間の貿易摩擦の深刻化や中国経済の減速などの影響により、先行き不透明感が続いております。

和装業界におきましては、市場全体としての売上は微減傾向が続いているものの、着付け教室やインターネットを通じての販売、リサイクル等の市場が台頭してきており、購買傾向の多様化がみられています。また、観光客を中心にレンタル市場の認知が定着しており、「観光用きもの」の分野は継続して拡大を続けております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、「文化ビジネス創造企業」として、単なる販売の仲介を行うだけでなく新しい流通の仕組みを構築し、日本文化の「モノ」の価値を伝え、感動を生む体験やサービスを提供できるよう、グループを挙げて取り組んでまいりました。前年度には創業者である吉田重久から道面義雄に社長が引き継がれ、新しい経営体制の下、従来作り上げてきたビジネスモデルをさらに進化・発展させるべく取組を開始しております。

当期は、ビジネスの可能性を大きく広げていく為に、まずは営業部門の次世代リーダーの育成をテーマに、経験の浅い次世代人材を多数登用して組織組成を行いました。こういった背景から、保守的に前期実績よりも低い売上予算でスタートしましたが、組織としての経験値不足から第1四半期は想定を下回る立ち上がりとなりました。その後、第2四半期、第3四半期と徐々に第1四半期の遅れを取り戻す形で推移し、現在に至っております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、既存顧客向けの催事やツアーにおける受注が好調に推移し、それに伴い、当社100%子会社であるニチクレ株式会社の業績も順調に伸びました。毎年8月に開催しているきもの着姿コンテスト「きものプリリアンツ全国大会」は、今回初めてお客様に企画会議へご参加いただき、お客様の声をもとに賞を新設する等新しい取組を実施。8月7日のステージでは2013年に認定されたギネス世界記録を超える531名にご出演いただきました。また、大型催事においては、きもの産地や生産者、きものを着る人への応援等をテーマに掲げ、顧客の掘り起しにも注力いたしました。これらの取組が奏功し、前述したとおり売上高の回復基調が鮮明になってきております。

また、海外事業においては、グループ会社である日本和装ベトナム株式会社、ベトナム国内で人材紹介ビジネスを展開するために必要なライセンスを9月に取得しました。今後は、当社が日本国内で培ってきた「無料きもの着付け教室」を軸にした販売仲介事業のノウハウを活かし、東南アジア各国にて、全く日本語がわからない人に無料で日本語を教えるサービスを展開し、日本語での会話ができる人材を育て、企業に紹介する「人材紹介ビジネス」を事業化するべく、すでにテストマーケティングを開始している日本和装カンボジア株式会社と共に、テストマーケティングを強化してまいります。

一方、昨年10月31日付け「内部管理体制の見直し及び特別調査委員会による調査報告書の受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当事業年度は内部管理体制の再構築を進めております。人員の増強をはじめ、コンプライアンスに関する研修の実施や業務フローの再検討をはじめとする内部管理体制強化に向けた各種施策を実施しており、これらに関連するコスト等が増加しております。また、将来を見据え、海外での人材事業に関するテストマーケティングを展開しておりますが、そのためのマーケティングコストの投下等もあり、当事業年度は対前年比では販売費及び一般管理費が増加傾向となっております。なお、これらのコストは期初予想に織込み済みであり、業績は概ね計画通り堅調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高3,997百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益443百万円（前年同四半期比21.8%減）、経常利益421百万円（前年同四半期比18.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益271百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

今後におきまして、ビジネスの可能性を更に大きく広げていく為には、「人材育成への継続的取組」と「当社のビジネスリソースを有効活用していく仕組みの構築」が不可欠であると判断しております。これらは全て時間のかかる取組ではありますが、創業の精神を引継ぎ、焦らずじっくりと熟成させていく所存であります。

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心とした、きもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

財政状態

資産合計

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して364百万円増加して、9,272百万円となりました。主な要因は、割賦売掛金の増加170百万円、現金及び預金の増加120百万円、営業未収入金の増加58百万円等であります。

負債合計

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して313百万円増加して、6,244百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加296百万円等であります。

純資産合計

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して50百万円増加して3,027百万円となりました。主な要因は、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益271百万円の計上、配当金の支払108百万円、自己株式の取得109百万円等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年7月24日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社はかた匠工芸を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,134,000	9,134,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,134,000	9,134,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	9,134,000	-	478,198	-	354,973

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 173,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,959,700	89,597	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	9,134,000	-	-
総株主の議決権	-	89,597	-

(注)当第3四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、2019年9月30日現在の自己株式の総数は、330,000株であります。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本和装ホールディングス株式会社	東京都港区六本木六丁目2番31号	173,000	-	173,000	1.89
計	-	173,000	-	173,000	1.89

(注)当第3四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、2019年9月30日現在の自己株式の総数は、330,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396,203	2,516,297
営業未収入金	228,710	287,415
割賦売掛金	5,009,444	5,179,808
たな卸資産	149,446	169,534
その他	522,879	620,523
貸倒引当金	69,678	72,765
流動資産合計	8,237,006	8,700,814
固定資産		
有形固定資産	283,205	250,842
無形固定資産	58,820	36,157
投資その他の資産	328,934	284,209
固定資産合計	670,960	571,208
資産合計	8,907,966	9,272,023
負債の部		
流動負債		
営業未払金	23,278	36,307
短期借入金	3,135,966	2,754,810
未払法人税等	230,947	38,545
前受金	283,461	468,281
営業預り金	34,793	66,721
その他	503,923	872,267
流動負債合計	4,212,372	4,236,934
固定負債		
長期借入金	1,703,187	1,999,851
その他	15,600	7,623
固定負債合計	1,718,787	2,007,475
負債合計	5,931,160	6,244,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,198	478,198
資本剰余金	378,764	378,764
利益剰余金	2,121,029	2,283,504
自己株式	-	109,182
株主資本合計	2,977,992	3,031,284
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,539	3,671
その他の包括利益累計額合計	2,539	3,671
非支配株主持分	1,354	-
純資産合計	2,976,806	3,027,613
負債純資産合計	8,907,966	9,272,023

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,194,068	3,997,538
売上原価	472,894	404,069
売上総利益	3,721,174	3,593,468
販売費及び一般管理費	3,154,490	3,150,426
営業利益	566,683	443,042
営業外収益		
受取利息	67	54
還付消費税等	-	28,966
その他	4,586	11,519
営業外収益合計	4,653	40,541
営業外費用		
支払利息	24,795	25,723
支払手数料	14,111	18,449
固定資産除却損	2,566	15,113
その他	12,992	2,781
営業外費用合計	54,465	62,068
経常利益	516,871	421,515
特別利益		
固定資産売却益	939	-
新株予約権戻入益	1,447	-
特別利益合計	2,387	-
特別損失		
訴訟関連損失	-	25,000
特別損失合計	-	25,000
税金等調整前四半期純利益	519,259	396,515
法人税、住民税及び事業税	194,337	125,749
法人税等調整額	2,047	581
法人税等合計	192,290	125,167
四半期純利益	326,969	271,347
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,077	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	331,046	271,347

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	326,969	271,347
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,677	1,131
その他の包括利益合計	10,677	1,131
四半期包括利益	337,646	270,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,414	270,215
非支配株主に係る四半期包括利益	1,767	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社オフィス岩本の株式を一部売却したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(訴訟事案)

当社等を被告として提訴されていた損害賠償請求訴訟については、原告と和解が成立いたしました。これに伴い、訴訟関連損失として25,000千円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	61,710千円	55,943千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月13日 取締役会	普通株式	63,014	7	2017年12月31日	2018年3月13日	利益剰余金
2018年7月31日 取締役会	普通株式	36,536	4	2018年6月30日	2018年9月10日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	73,072	8	2018年12月31日	2019年3月12日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会	普通株式	35,844	4	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年3月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式330千株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が109,182千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が109,182千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	36円39銭	30円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	331,046	271,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	331,046	271,347
普通株式の期中平均株式数(株)	9,098,400	9,011,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2019年7月24日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社はかた匠工芸(以下、「はかた匠工芸」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、2019年10月1日付で株式交換を実施いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 はかた匠工芸

事業の内容 着物の製造販売、和装文化に関する情報サービスの提供

企業結合日

2019年10月1日

企業結合の法的形式

当社を完全親会社、はかた匠工芸を完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社を完全親会社、はかた匠工芸を完全子会社とする株式交換を実施することで、当社グループの競争力強化、柔軟な資金マネジメントを図ることを目的とします。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 普通株式	104,640千円
取得原価	104,640千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	はかた匠工芸 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1.60

株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に係る割当比率の算定について、当社の株式価値については、当社が株式会社東京証券取引所市場第二部に上場する上場会社であり、市場株価が存在することを勘案し、市場株価方式により算定し、はかた匠工芸の株式価値については、公正性及び妥当性を確保するために、当社及びはかた匠工芸から独立した利害関係のない第三者算定機関である株式会社プルータス・コンサルティングに依頼しました。かかる算定結果を参考に、当社及びはかた匠工芸の双方で慎重に協議及び検討を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

交付した株式数

261,600株

なお、本株式交換により交付した当社株式は、全て当社の保有する自己株式を充当いたしました。

2【その他】

2019年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....35,844千円

1株当たりの金額.....4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年9月9日

(注) 1. 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 1株当たりの金額の内訳は、普通配当4円00銭です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

日本和装ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪田 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本和装ホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本和装ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。